



**NOK株式会社**

**環境・社会報告書 2014**

Environmental & Social Report



# 目次

## 経営・事業報告

- 2 会社概要・編集方針
- 3 トップからのメッセージ
- 4 NOKグループ経営の目的
- 5 経営の基盤、経営計画
- 6-7 NOKグループの活動、NOKグループの事業
- 8-9 NOKグループ各地からの報告

## 特集

- 10-11 『技術力で持続可能な社会へ貢献』

## 環境報告

- 12 環境マネジメント
- 13 事業活動における投入資源と排出物
- 14-15 目標と実績
- 16 全ての企業活動で環境を配慮
- 17 環境会計
- 18 環境負荷物質の管理と低減
- 19 省資源とリサイクル
- 20-21 地球温暖化対策
- 22 教育とコミュニケーション

## 社会報告

- 23 お客様第一主義
- 24-25 従業員とのかかわり
- 26 地域・社会とのかかわり
  
- 27 環境標語 社内募集の優秀作品

## 編集方針

本環境・社会報告書は、環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」及びGRI「サステナビリティレポーティングガイドライン2006」を参考に作成しました。

- 報告対象期間：  
2013年度(2013年4月1日～2014年3月31日)の実績が中心ですが、2014年度の取り組み内容を一部含んでいます。
- 報告対象組織：  
NOK株式会社国内事業場の全体と国内外グループ会社の部分の取り組みについて報告いたします。各頁のデータに対象組織の範囲を記しています。

## 会社概要

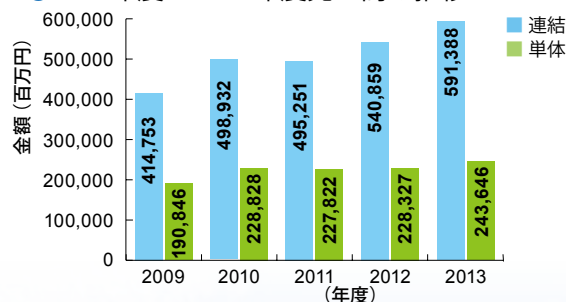
商号 NOK株式会社  
(英文 NOK CORPORATION)  
本社所在地 〒105-8585  
東京都港区芝大門1丁目12番15号  
設立 1939年12月2日  
資本金 23,335百万円  
事業内容 シール製品・工業用機能部品・油空  
圧機器・プラント機器・原子力機  
器・合成化学製品・エレクトロニ  
クス製品・その他の製造・仕入・輸  
入・販売並びに機械器具設置工事  
等上記に付帯する業務

グループ会社(当社を含む)	118社
●子会社	96社
●関連会社	21社
連結従業員数※	44,272名(3,789名)
●シール事業	19,086名(2,400名)
●電子機器部品事業	22,345名(1,198名)
●ロール事業	2,694名(176名)
●その他事業	147名(15名)
NOK単体従業員数	3,035名(405名)

※2014年3月31日現在。括弧内は、臨時従業員数の年間平均人員を外数で記載。

## 業績

### ●2009年度～2013年度売上高の推移



### ●2009年度～2013年度連結利益の推移



- 前回発行： 2013年 9月
- 発行： 2014年 9月
- 英文発行： 2014年10月
- 次回発行予定： 2015年 9月
- お問い合わせ先：  
NOK株式会社 品質管理室 環境管理部  
〒251-0042  
神奈川県藤沢市辻堂新町4丁目3番1号  
TEL 0466-35-4612 FAX 0466-35-4299
- ホームページ： <http://www.nok.co.jp>

## トップからのメッセージ

# 拡大するグローバル化への対応

NOKグループは2011年度から「持続性ある成長への基礎固め—10年後の繁栄を期して」のスローガンの下、3カ年計画を推進してまいりました。昨年度は、この締めめの年であり、温室効果ガス排出量に対して法的拘束力のある目標値を各国に持たせる京都議定書の纏めの年でもありました。この3年間、東日本大震災やタイの洪水による被害、欧州財政不安、日中関係の悪化など様々な影響を受けましたが、これらの厳しい経営環境を乗り越えてきました。日本経済においては昨年からの生産が持ち直し、輸出が拡大基調をたどる等の景気回復が見られます。NOKグループに於いては、様々な変化への対応の中でも環境問題を起こさないことと、グローバルな環境負荷を低減させることを着実に進めました。結果として環境問題を起こすことなく生産活動が維持でき、京都議定書の目標値の達成も含め中期計画の目標を達成することができました。

一方、その3カ年計画立案時に想定した10年後の2020年と現在想定する2020年の市場環境を比較すると、メガトレンド（大きな流れ）には大きな変化はありません。世界的な人口増加により資源とエネルギーが不足し高騰しており、先進国では人口減少と高齢化が進み、発展途上国では経済力の向上と急速な工業化による企業活動のグローバル化が進むことが予想されます。NOKは従来からお客様のグローバル化に対応しておりますが、海外での人件費の上昇により、お客様によって国内生産と海外生産の配分が多様となることが予想されます。従って、NOKとしてはお客様の要求に応じて国内・海外問わず世界のどこで作っても同じ品質・サービスを供給できる体制を構築していく必要があります。また、世界各国で化学物質に対する法規制が強化されて

来ていますので、法令順守もグローバルに対応していかなければなりません。

上述のような状況の中で、今年から新3カ年が始まりますが、基本方針を「持続性ある成長への基礎固め—現業の足固めと新商品・新ビジネスの創出」として、推進してまいります。拡大して行くビジネスに対応した人材の育成並びに生産力・品質の向上を行なうとともに、環境面においても拡大する新興国需要への対応を図るべく、種々の諸施策を講じて参ります。NOKはこれからもコンプライアンスとCSRを重視し、ステークホルダーの利益を考え環境経営を推進していきます。そして次世代に生きる人々に美しい地球を残すため、グローバルな拠点のNOKグループで働く全従業員一人ひとりが環境問題を意識し、積極的に地域社会を支援していきたいと考えます。

このたび、NOKが環境報告書を初刊発行してから10年が経ちました。本報告書「環境・社会報告書2014」はNOKの環境保全活動への新たな取り組みおよび社会的な活動をご理解していただくとともに、コミュニケーションを向上させるための重要な手段の一つと考えています。皆様の忌憚のないご意見、ご感想を頂戴できれば幸いに存じます。

NOK株式会社 代表取締役 会長兼社長  
NOK中央環境保全委員会委員長

鶴 心登



# ステークホルダーすべてが誇りを持てる企業をめざして

## 夢追い経営

NOK株式会社は、NOK精神に基づく経営理念のもと、単に公正な競争を通じた付加価値創出により経済社会の発展を担うだけでなく、すべての利害関係者、いわゆるステークホルダーに誇りをもってもらい、ともに夢を追いつけることのできる経営を次の経営方針で推進し、広く社会にとって有用な存在であることをめざします。

その実現のために、以下の10原則に基づき、国の内外において、人権を尊重し、関係法令・国際ルールおよびその精神を遵守しつつ、高い倫理観をもって社会的責任をはたしていきます。

## 経営理念

- ① 愛情と信頼に基づく人間尊重経営
- ② 派閥の無い強固な団結による風通しのよい経営
- ③ 超常識の努力を惜しまない逆境に強い経営
- ④ 常に夢を求める計画経営

## 経営方針

- ① 経営資源を重点分野に集中させ、より強く、より独自性に富んだ部品メーカーになること
- ② 営業第一線から製造現場まで、コスト削減を徹底し、収益体質をより強固なものとする
- ③ 品質向上のための研究を重ね、技術に裏打ちされた独自性のある、かつ社会に有用な商品を世界中で生産・販売すること

## 企業行動原則

- 1. 社会的に有用な商品の提供** 私たちは、社会に有用で安全な商品を開発・提供し、消費者・顧客の満足と信頼を獲得します。
- 2. 公正・適正な取引** 私たちは、商品の販売、材料等の購入においては、公正で透明かつ自由な競争ならびに適正な取引を行います。また、政治・行政との健全かつ正常な関係を保ちます。
- 3. 適正な情報の開示と管理** 私たちは、正確な企業情報を、適時・適切に開示します。また、個人情報・顧客情報はじめとする各種情報ならびに知的財産権の保護・管理を徹底します。
- 4. 反社会的勢力との関係遮断** 私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした姿勢で対処し、関係遮断を徹底します。
- 5. 環境保全の取り組み** 私たちは、環境問題への取り組みは企業の存在と活動に必須の要件として、主体的に行動します。
- 6. 社会貢献活動の実践** 私たちは、「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を実践します。
- 7. 国際社会との調和** 私たちは、国際的に事業活動を行う企業として、事業展開する国・地域の法律の遵守、人権を含む各種の国際規範の尊重はもとより、文化や慣習、ステークホルダーの関心に配慮した経営を行い、各国・地域の経済社会発展に貢献します。
- 8. 人権の尊重と安全で働きやすい職場環境の確保** 私たちは、社員の多様性・人格・個性を互いに尊重し、公私のけじめをつけ、公正な職場秩序の維持を図り、清潔かつ安全で働きやすい職場環境を実現します。
- 9. 役員の実行責任** 役員は、本行動憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、NOKグループ全体に周知徹底するとともに、取引先にも同様の取り組みを働きかけます。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図ります。
- 10. 問題発生時の対応** 本行動憲章に反するような事態が発生したときには、役員は自ら問題解決にあたり、原因究明、再発防止に努めます。また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上で自らを含めて厳正な処分を行います。

## 企業統治体制

NOKグループは、企業統治体制の継続強化を経営の重要課題の一つとして考え、取り組んでいます。NOKにおいては、業務に精通した取締役が互いに連携して業務を遂行する一方で、取締役による相互監視と社外監査役を含む監査役による経営の監査を行う体制としております。

また、本社機能部門が内部統制システムのルールを定め、NOK業務執行部門及び子会社に対して指示するとともに、内部統制監査委員会が定期的に内部統制システムの整備・運用状況を監査する体制としております。

NOK取締役、  
執行役員、監査役数  
(2014年6月26日現在)

役職	人数(名)
取締役	7
執行役員	18
監査役(社外監査役)	5(3)

## 法令・社内規則・企業倫理の遵守

NOK企業行動原則(前頁参照)に基づき、「従業員コンプライアンス行動指針」にて、従業員が事業活動において遵守しなければならない事項を定めております。

また、新入社員教育・新任管理職研修等においてコンプライアンス教育を行うとともに、全従業員向けに配布する社内報へ連載企画「コンプライアンスのすすめ」を掲載し、継続的な意識付けに取り組んでいます。

## 法令遵守状況

内部統制監査委員会が、定期的に各部門・グループ会社の法令遵守状況を確認しています。2013年度は、当社の業績に重大な影響を及ぼすような法令違反・訴訟などはありませんでした。

## 危機管理

危機管理室が中心となり、①人命の保護・救出・安全管理を最優先すること②緊急事態発生時においても可能な限り事業継続を図ることにより、顧客等ステークホ

ルダーへの影響を最小限にし、事業者としての責任を果たすこと③近隣にも被害が発生した場合は、地域社会の一員として地域全体の復旧に積極的に協力することを、その基本方針とし、危機管理体制を構築しております。

NOKグループでは、大規模災害が発生した場合に、迅速に被災状況を把握できるよう、安否確認システム・緊急連絡網の整備や非常用通信機器の配備を行うとともに、円滑に事業を再開できるように復旧に必要な物資を備蓄しております。

## 情報セキュリティ対策

NOKグループは、情報を最大限に活用する仕組みと、情報の不適切な利用を防止する仕組みを構築するため、「情報資産利用・情報セキュリティ基本方針」を定め、本方針のもとに諸規程を定め、運用しております。

## 模倣品対策

NOKは、2004年度に模倣対策委員会を立ち上げて、中国をはじめとする模倣品の対策を推進しています。2013年度は、中国において模倣品製造工場を12か所発見し、うち10か所を監督官庁のご協力を得て摘発しました。

また、上海の自動車部品展示会においては、日本自動車部品工業会の一員として、模倣品の不当性、危険性を訴える展示に参画しました。

## 経営計画

NOKは、人間尊重を経営理念として、競争力のある世界有数の企業グループでありたいと考えます。

持続的に成長発展していけるよう、ますます拡大する海外事業の適切な管理、品質力の更なる向上や新商品の開発、並びにこれらを担う人材の育成に力を入れ、取り組んでいきます。

## NOKグループ3カ年計画

- スローガン** 『持続性ある成長への基礎固め』  
— 現業の足固めと新商品・新ビジネスの創出
- 期 間** 2014年4月1日から2017年3月31日  
(2014年度～2016年度)
- 方 針**
1. もの作りの再点検
    - 国内・海外生産拠点の最適化
    - 生産方式の最適化
    - 海外提携先との協業の強化
    - 技術の伝承
  2. ダントツな品質への再挑戦
  3. 新商品・新技術・新ビジネスの創出
    - グループ総力の結集
  4. 人材の活用・育成
    - グローバル人材の育成・増強、次世代経営者の育成、基礎教育の拡充

# ステークホルダーとのコミュニケーションと環境経営

## ステークホルダーとのコミュニケーション

NOKグループは、様々なステークホルダーの皆様とのコミュニケーションが大切であると考えています。関係する幅広い背景と状況を考察し、事業におけるリスクや機会を特定し、戦略的に取り組む必要があるからです。

事業が社会に対しどのような影響を与えているのかを理解した上で、持続可能な発展のため、NOKグループは環境緩和、環境適応への取り組みと、将来への挑戦をいたします。



## NOKグループの環境経営

### 2014年度環境保全管理方針

『環境のグローバル化に対応したしくみの構築』

#### 重点実施事項

- 環境問題の未然防止  
 遵法体制徹底による環境問題の監視・撲滅
- 環境負荷の低減  
 省エネルギー、廃棄物削減、VOC削減の継続的推進
- 効果的な環境負荷物質調査体制の構築と横展開  
 製品含有環境負荷物質調査に対する迅速な対応

## NOKグループの事業

2013年度事業別売上高構成 (連結)



現像ロール・帯電ロール



フレキシブル  
プリント基板

ロール事業  
4.9%  
28,712

その他事業  
1.9%  
11,370

電子機器部品事業  
45.1%  
266,444

シール事業  
48.2%  
284,861

合計  
591,388  
(単位:百万円)



特殊潤滑剤



オイルシール

# 環境経営を推進している国内外グループ会社

## グローバルの環境保全推進

企業活動において環境保全と収益との両立を図ることを環境経営と考え、国内外のNOKグループ会社合わせて70社によって、環境経営を推進しております。CO<sub>2</sub>排出量・原単位、VOC、リサイクル率など、共通の環境指標と目標を設定し、統一のとれた環境保全管理活動を推進しております。2014年7月現在、70社のうち、68社がISO14001を取得しています。

### NOK株式会社

#### 主要製品

オイルシール、Oリング、パッキン、防振ゴム

#### 国内事業場

福島事業場・北茨城事業場・藤沢事業場

東海事業場・静岡事業場・鳥取事業場

熊本事業場

#### 国内グループ会社

鳥取ビブラコースティック(株)

NOKエラストマー(株)

NOKメタル(株)

その他 21社

#### 海外グループ会社

タイNOK CO., LTD.

無錫NOKフロイデンベルグ CO., LTD.

ベトナムNOK CO., LTD.

その他 6社

### 日本メクトロン株式会社

#### 主要製品

片面・両面フレキシブルプリント基板、フレクスボード

#### 国内事業場

南茨城事業場・牛久事業場・鹿島工場

#### 国内グループ会社

(株)MEKTEC JISSO

#### 海外グループ会社

メクテックマニュファクチャリング CORP.珠海

メクテックマニュファクチャリング CORP.タイ

その他 4社

### NOKクリューバー株式会社

#### 主要製品

特殊潤滑剤、ふっ素系各種潤滑剤、コーティング剤

#### 国内事業場

北茨城工場

### イーグル工業株式会社

#### 主要製品

メカニカルシール、特殊バルブ、金属ベローズ

#### 国内事業場

埼玉事業場・岡山事業場

#### 国内グループ会社

島根イーグル(株)

イーグルブルグマンジャパン(株)

イーグルハイキャスト(株)

その他 4社

#### 海外グループ会社

イーグルインダストリー 台湾 CORP.

NEK CO., LTD. (韓国)

その他 6社

### シンジーテック株式会社

#### 主要製品

現像・帯電ロール、定着ベルト、クリーニングブレード

#### 国内事業場

横須賀事業場

#### 国内グループ会社

白山テック(株)

ときわ工業(株)

久喜ロール工業(株)

#### 海外グループ会社

シンジーテックプレジジョンパーツ深圳 CO., LTD.

シンジーテックベトナム CO., LTD.

その他 3社

### ユニマテック株式会社

#### 主要製品

合成ゴム、ファインケミカル、有機フッ素化合物

#### 国内事業場

北茨城事業場

#### 海外グループ会社

ユニマテックシンガポール PTE.LTD.

2014年7月末現在

NOKグループの環境関連の取り組みについて、報告します。

### 福島事業場

福島サイトでは、2012年に新事務厚生棟が完成したことにより、2013年度は旧事務棟、実験棟、厚生棟の解体工事に着手しました。解体工事に際しては、近隣住民への騒音・振動など迷惑を掛けない様に、細心の注意を払い推進しました。解体により福島工場の特徴であった「青いかまぼこ型の屋根」がなくなり、景観も様変わりしています。

二本松サイトでは、NOKエラストマー(株)東北事業所がNOKのEMSと一括取得し、環境保全の活動がスタートしました。



### 北茨城事業場

2013年度は、磯原ウレタン工業を立ち上げ、分散していた生産工程を統合・清流化しました。QMS・EMS・TCD※(品質・環境・コスト)の三位一体の活動を推進しており、自動車部品として使われる低リーク・低フリクションのシールリングをはじめ、環境保全に大きく貢献する樹脂製品群を設計・生産しております。

※ トータルコストダウン



### 湘南開発センター

湘南開発センターは、基礎技術開発・材料開発など環境に配慮した製品開発と生産設備等の効率化を始め、省エネ・省資源化に向けた生産技術に取り組んでおります。また、各事業場への環境を含めた技術支援にも力を入れ活動を推進しております。



### 鳥取事業場

洗浄用ジクロロメタン全廃について、国内衛星企業では最終的な切替え確認が遅れていたが、設備の作業性等の改善も終わり、生産切替えを早急に完了させます。更に海外衛星企業についてもジクロロメタン切替えを展開していきます。

また雨水溝の整備が完了し、敷地境界外への漏洩事故の発生防止の強化を図りました。



### 熊本事業場

2013年度は、自然災害等もなく平穏な1年でした。ただ、2月に大雪に見舞われ、30cm 近く積雪し、工場操業の調整を行いました。九州とはいえ高地なので寒冷地であることをあらためて認識させられました。省エネに関しては、暖房温度を下げる等の取り組みを引き続き行いました。また、くまモンの色が変わってデマンド接近をアピールする電力消費モニターを食堂前に設置し、ピーク電力対策に功を奏しています。



## NOK事業場

NOK7事業場からの報告です。

## グループ会社

国内外69社のうち、事業規模が大きく、エネルギー使用量が大きい9社からの報告です。

### シンジーテック(株) (SZT)

SZTでは、CO<sub>2</sub>原単位削減を目標としてきましたが、国内外グループ会社への生産移管や生産減により、国内グループ会社でのCO<sub>2</sub>排出量は9%ほど削減ができたものの、CO<sub>2</sub>原単位が悪化してしまいました。

また、生産の主体が国内外グループ会社となり、SZTは、技術・開発、間接部門となっているため、活動のテーマを各部署が挙げた「自主的に取り組む環境側面」を中心に、国内外グループ会社への支援を含め、作業効率化によるエネルギー削減、不適合低減による廃棄物削減および在庫削減、また顧客要求事項に対する活動等に取り組んでいます。



### 無錫NOKフロイデンベルグCo.,Ltd.(WNF)

WNFでは、新入社員への環境基礎教育の実施や、環境保全担当者を毎月召集して交流会を行っています。

2013年12月から社内の蛍光灯を全てLED照明に変更して、毎年95万kWhの節電により、408トンのCO<sub>2</sub>排出量削減や、2014年2月からゴム工場のシャワー用電気給湯器を全て太陽熱給湯器に変更して、毎年10万kWhの節電により、42.9トンのCO<sub>2</sub>排出量削減を行っています。また、使い捨て箸を洗浄できる箸に変更して、毎年約65万膳の廃棄物を削減して、約7万円/年を節約しています。





## 静岡事業場

2013年度は、衛星企業である菊川シール工業の本所工場・大石工場が本社工場へ統合され、菊川地区の集約・再編が完了しました。2014年度は環境マネジメントシステムを菊川シール工業と統合し同一サイトでの運営とし、NOKと同レベルでの管理を推進していきます。



## 東海膜開発センター

東海膜開発センターは、中空糸膜事業に特化した事業場でしたが、2014年度には新たな製品が移管されることで、人員および生産設備が増える予定です。今後も省エネ、省資源、遵法、環境保全に力を入れ、更なる環境保全活動の向上を目指して努力していきます。



## ユニマテック(株) (UMT)

2013年度も、例年通り薬品類の代替え検討、異物混入対策などによる不適合低減、廃液からの有効利用等による廃棄物の削減を図りました。第一工場では東日本大震災で最も被害の大きかった生産技術部棟を新築する際に、環境に配慮した太陽光パネルの設置(自給率約60%)と室内灯を全てLED化することで、蛍光灯に比べ約34%の電気使用量削減が図られました。



## イーグル工業(株) (EKK)

EKKは各種シール製品や機器製品を通じて、環境負荷物質や地球温暖化ガスの排出削減に大きく貢献している企業です。2013年度は、社長方針である「ムダ半活動」(従来業務の目的を改めて確認し、抜本的に「ムダな業務の撲滅」を図る活動)に全社員で取り組みました。業務改善効果は環境面でも大きな成果となりEKKグループのエネルギー原単位を前年対比-6.8%と大幅に削減しました。



## 日本メクトロン(株) (MEK)

メクトロングループでは、グループが一体となった環境保全活動の一層の活発を推進しています。2013年度から始まったメクテック・グループ・アワードの指標の一つに、グループ各社における省エネルギー活動の内容と成果を取り上げ、個々の会社での成果が、グループ全体で共有できるようにし、グループとして毎年継続してレベルアップを図る体制で推進しています。



## タイNOK Co., Ltd. (TNC)

TNCバンパコン工場では、エアコンプレッサー室の換気システム改良・エアタンクへの断熱材取付け・エアコンチラーのコイル交換、またパントン工場ではLED照明の積極導入といった活動により、年間約135万kWhの省エネおよび約1,000トンのCO<sub>2</sub>排出量を削減することができました。また、環境保全活動の一環として、社内では「タイ環境デー」に従業員へ苗木を配布、社外ではマングローブ植林活動への参加や、近隣学校における環境教育の実施を通じて従業員の環境への意識向上を図っています。



## ベトナムNOK Co.,Ltd. (VNN)

VNNでは2013年度、REUSE(再使用)とREDUCE(使用量削減)の2つ活動による廃棄物削減活動を行いました。原材料の歩留まり向上、廃棄物の再利用により、2013年度の実績は2012年度に対し、25トンの廃棄物削減を行いました。また、2013年4月から、鋼板打ち抜き工程で出た中抜き板を、これまでは廃棄していましたが、別寸法の製品に有効利用することで、1,119キロ/月の鋼板を救済することができました。2014年度もその活動を継続・展開し、1,857キロ/月の鋼板を救済する予定です。



## NOK(無錫)ビブラコースティック チャイナCo.,Ltd. (NVCC)

中国では大気排出法規が厳しくなり、この状況に対応するため、加工・組立工場内の塗装・塗布工程のVOC廃棄ガスを収集して、燃焼処理後、排出しています。また、塗装・塗布の段取り工程を改善して、塗料使用量を低減しました。2013年2台のIRコンプレッサー余熱を回収・再利用する設備を設置し、ボイラーに供給することで、元の電力ボイラーに対して、13,358kWh/月の電力を削減、年間13万円の節約ができました。



## PT NOKインドネシア (NIN)

NINでは、廃棄物・有害物質の低減と流出防止の活動を行いました。埋立廃棄物をプレスして圧縮することで、前年度対比で約30%の容積低減を図りました。海岸にマングローブ植物を植えることにより、海岸の浸食防止、生物環境の改善や水質浄化など、環境保護に寄与することができます。NINでは45,000本以上のマングローブ植物を提供、植える活動を行いました。



# 特集 技術力で持続可能な社会へ貢献

## —NOKの先端技術—

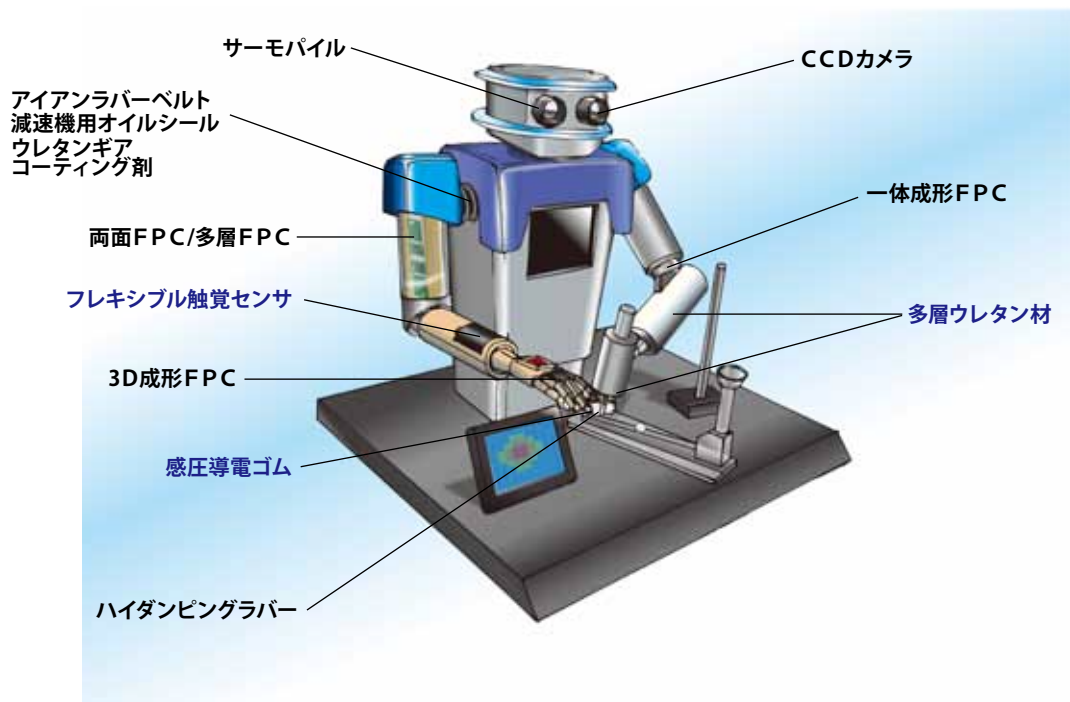
NOKは、様々な領域で活躍する機能部品であるオイルシールやOリングを始め、携帯電話などに使われるフレキシブルプリント基板など、時代にさきがけて様々な製品を開発してきました。創業以来培ってきた技術力を駆使して、持続可能な社会へ貢献する製品を提供しています。

### ロボット向け機能性部品の開発

NOKグループでは、急速な成長が見込まれるロボット産業に向け、機能性部品および新技術の開発に積極的に取り組んでいます。

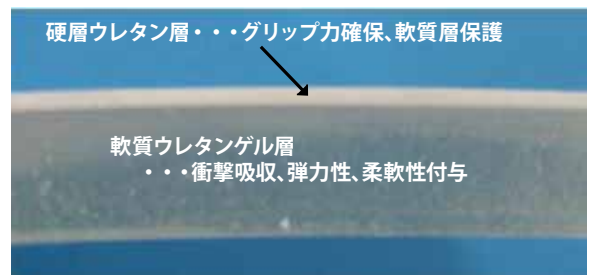
ロボットは、現在は製造分野で利用されている産業ロボット、物流・倉庫分野で利用されている搬送ロボット等が普及しています。最近頻繁に発生している自然災害での人命救助・処理作業におけるロボットの活用が注目されており、また少子高齢化の進展、ならびにこれに伴う人材不足の解決策として、医療・介護・清掃・警備等、サービス分野への拡大により、ロボット産業の市場規模は巨大市場に成長すると予想されています。

NOKグループはシール技術やフレキシブル基板技術等で培った技術力を駆使して、ロボット市場へ新技術・新商品を提供し社会へ貢献していきます。



### 多層ウレタン材

NOKでは、軟質ウレタンゲル層と硬質ウレタン層から構成される多層ウレタン材を開発しました。ウレタン材は、ロボット部品として必要な強度（耐摩耗性、耐引裂き性等）を有し、人体に害のない材料です。また、このウレタン材により、ロボットが人に触れたときに違和感を感じさせない、人肌に近い硬さ・弾力性・柔軟性を持たせた製品の提供が可能です。



#### 多層ウレタン材の適用例

- ◇ロボットのボディに装着して衝撃を緩和する緩衝材
- ◇搬送ロボット把持部等のグリップ性能および耐久性向上
- ◇医療・介護用ロボット等、人に触れる部位の人体親和性向上

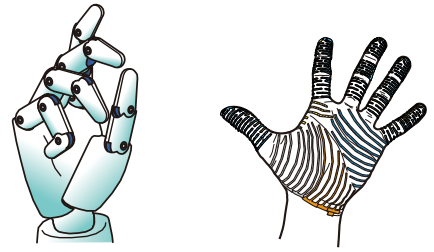


## フレキシブル触覚センサ

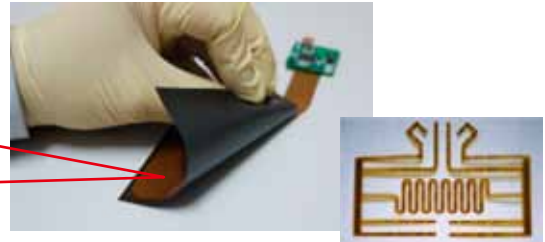
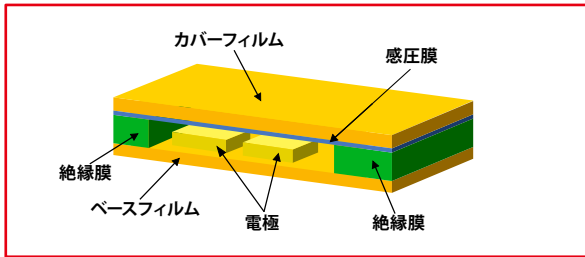
日本メクトロン株式会社は、フレキシブルプリント基板 (FPC) に圧力センサを内蔵した、フレキシブル触覚センサを開発しました。薄型・軽量・柔軟といったFPCの特性に加え、FPC内部に作り込まれた中空構造が、曲面や可動部での正確な圧力検知を可能にし、次世代ウェアラブル機器やロボットハンド等への応用が期待されています。

フレキシブル触覚センサは、既存のFPC製造工程を使用することにより、大面積化、多素子化、大量生産が可能となり、様々なニーズに応えてまいります。

## ロボットハンド、人体解析



### 触覚センサ構造



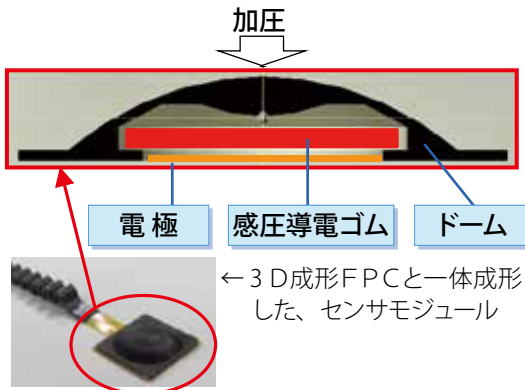
## 感圧導電ゴム

NOKは、加えられた圧力を電気抵抗の大小で検知することができる、感圧導電ゴムを開発しました。従来のゴム部品の機能である柔軟性や高弾圧性等を生かしつつ、導電性の機能を加えることで、精緻な圧力検知を可能にしました。

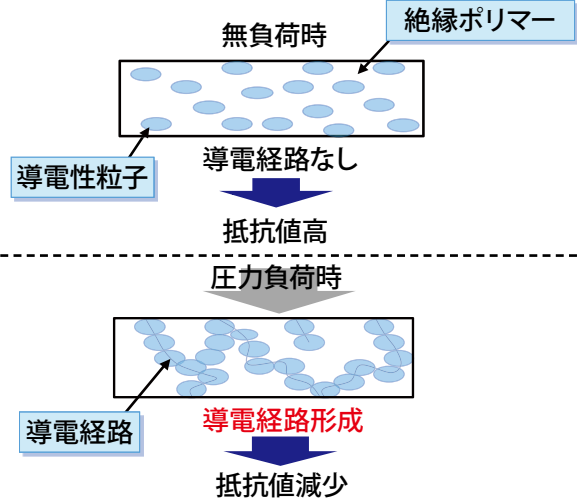
感圧導電ゴムを使用したセンサモジュールをロボットに用いることによって、人間の触覚に近い情報を検知することができるようになりました。例えば介護支援や、救助作業等、従来よりも複雑な作業や、周囲に危害を与えないようにロボットの動きを制御することが可能になります。他にもパワーアシストスーツ等への応用も期待されており、ゴム部品に対する新たな需要に応じてまいります。

### 概要

- ◆絶縁ポリマー材料に導電性粒子を配合



### 原理・メカニズム



### 用途例

- ◆ロボットハンドへの応用



- ◆パワーアシストスーツへの応用

←足裏に感圧導電ゴムを使用することにより、足裏にかかる力の分布を測定ことができ、例えば足腰の良くない人の重心の制御を、パワーアシストスーツがより正確に行うことができるようになりました。



パワーアシストスーツ (イメージ)

NOKは環境保全管理の円滑なる推進を図ることを目的に、会社における環境保全管理の考え方、方針、実施、運用などを定めています。目的と方針を、「NOK環境保全基本方針」として定めています。

## 環境保全基本方針

企業が社会の一員であることを前提に、事業の活動・製品及びサービスが広く地球規模での環境影響に関わりを持つことを全社員が認識し、持続的な発展が可能な社会の実現に貢献すべく会社の環境保全基本方針を定め、次世代以降も視野に入れた環境保全管理に努める。

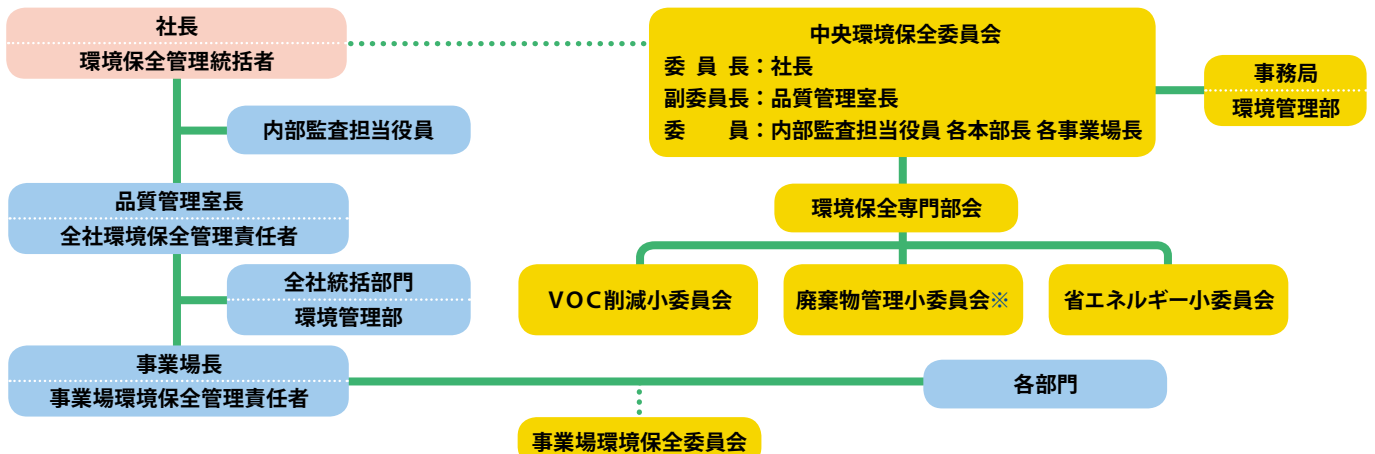
- 1 従来の固有技術を踏まえ、環境保全に配慮した技術の向上・製品の開発を推進し、環境負荷の低減に努める。
- 2 地球温暖化防止を図る為、省エネルギーを推進し、循環型社会に対応して資源の再使用と再利用及び廃棄物の削減を推進する。
- 3 環境負荷の低減においては、目的・目標を設定し、取引先を含む関係各社とも協力して継続的な改善を図り、地球環境の保全、汚染の防止に努める。
- 4 関連する法規制、地方自治体条例、地域協定等を順守し、環境保全活動を推進する。
- 5 業界や取引先の自主規制を順守し、ステークホルダーの環境への要求事項に対して積極的に取り組む。
- 6 環境保全活動や社会貢献に関する情報を開示し、地域・社会とのコミュニケーションを図る。
- 7 良き企業市民として全社員が地球環境保全の重要性を認識し、地球環境への意識高揚を図る。

● 制定：2001年9月17日  
● 改定：2007年9月 1日

NOK株式会社 代表取締役 会長兼社長  
NOK中央環境保全委員会委員長

鶴 心登

### ■ 管理組織図



### ■ ISO14001認証取得状況

2014年4月、北茨城事業場の近辺に設立された磯原ウレタン工業株式会社が、ISO14001の認証をNOKと一括取得しました。

この結果、福島事業場（福島サイト・二本松サイト）、北茨城事業場（北茨城サイト・磯原サイト・豊田サイト）、静岡事業場、東海膜開発センター、熊本事業場、鳥取事業場、湘南開発センターのNOK7事業場（10拠点）と、

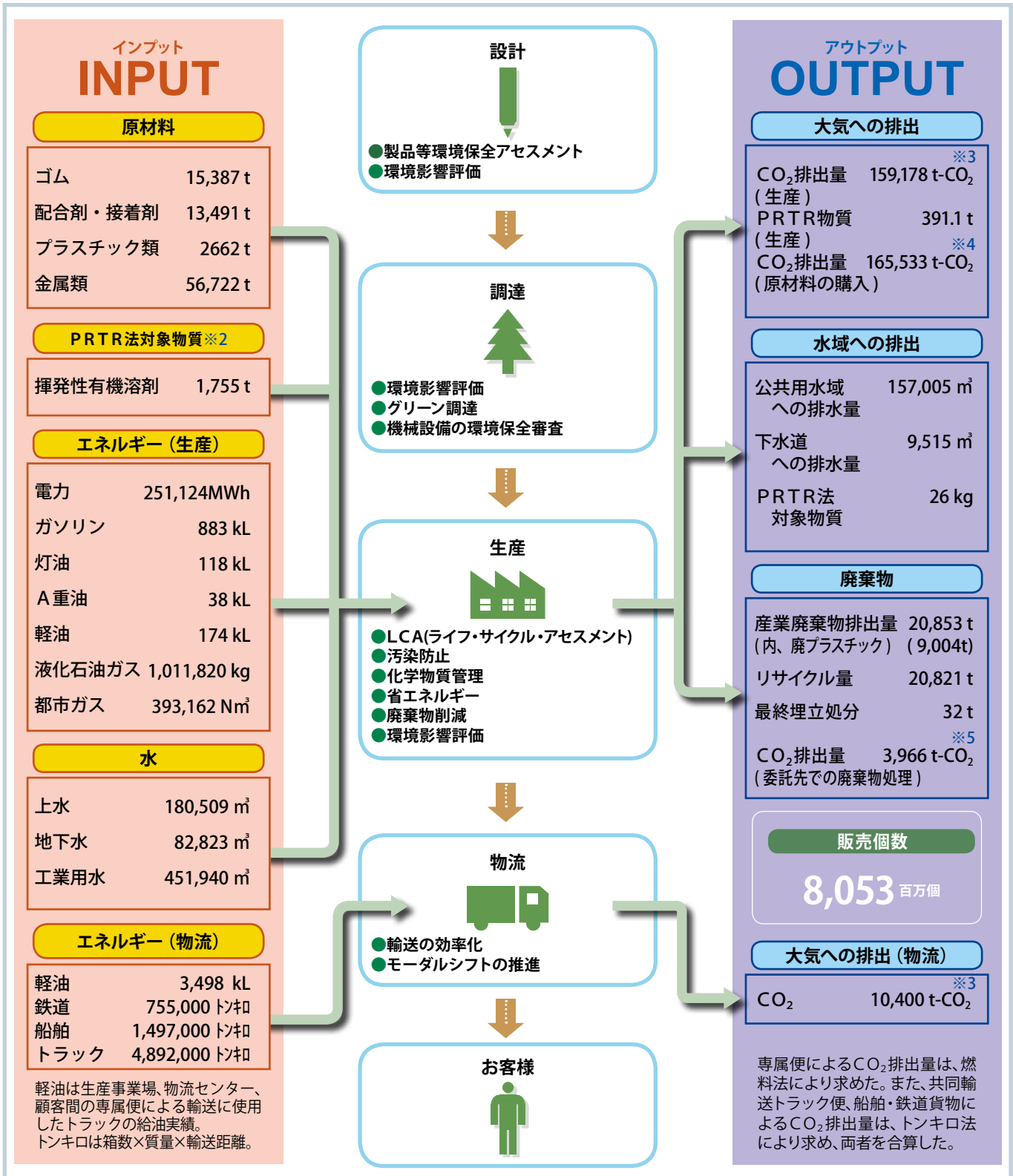
※2014年4月にゼロエミッション推進小委員会から名称変更

TSK福島工場、NOKメタル二本松工場、二本松シール工業、NOKエラストマー東北事業所、エム・ワイ・ケー本社工場、エム・ワイ・ケー第二工場、磯原ウレタン工業のグループ会社7拠点が、一つの環境マネジメントシステムを運用しています。

● 審査機関：一般財団法人 日本自動車研究所 認証センター  
● 登録番号：JAER 0335

NOKは、資源・エネルギーの投入量（インプット）と排出量（アウトプット）を定量的に把握しています。

2013年度 NOK株式会社と国内衛星企業 ※1



範囲：NOK7事業場（福島・北茨城・湘南開発センター・静岡・東海膜開発センター・鳥取・熊本）+国内衛星企業16社（TSK、三春工業、仙北工業、宮崎工業、東北シール工業、二本松シール工業、磯原ウレタン工業、エム・ワイ・ケー、菊川シール工業、鳥取ビラコースティック、佐賀シール工業、熊本シール工業、玖珠工業、日南シール工業、河津工業、鳥栖シール工業）の事業活動による投入資源量と排出物の量を示しています。但し、PRTR物質と水の使用量、水域への排出量の範囲は、NOK7事業場。

※1 衛星企業：出資比率が50%以上で、NOKの製品を完成品まで一貫生産する会社。

※2 PRTR：有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組み。（環境省ホームページより）

※3 CO<sub>2</sub>排出量：地球温暖化対策の推進に関する法律による温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルに基づき、算定した。

※4 CO<sub>2</sub>排出量（原材料の購入）：購入原材料の種類別質量から、JAPIA LCIガイドラインを参考に算定した。

※5 CO<sub>2</sub>排出量（委託先での廃棄物処理）：サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースを参考に算定した。

環境保全管理方針を「環境のグローバル化に対応したしくみの構築」としグローバルでの環境負荷低減を強力に推進いたします。

### 前3カ年の主な実績と新3カ年の取り組み

2011年から2013年の前3カ年で我々は、『環境経営によるグローバル環境負荷の低減と環境負荷物質情報管理体制の構築』の方針の下、遵法体制の徹底、EMSの維持・改善、グローバル環境負荷の低減、環境負荷物質情報管理体制の構築を主要な施策として活動を実施してきました。

その結果、環境法規遵法監視はNOKのみならず国内の衛星企業へも拡大し「環境保全状態の見える化」による管理体制の強化をすることができました。炭酸ガス(以下CO<sub>2</sub>)排出量につきましては省エネ活動の積極的な推進によりNOKの京都議定書に対する目標も達成できた3カ年でありました。一方では、原子力発電の停止



により火力発電の依存度が高まり、排出係数が変化し、CO<sub>2</sub>排出量が増加するなど外部環境も刻々と変化し、更には新たな政府のCO<sub>2</sub>削減・VOC削減方針、およびお客様からのグローバルでのCO<sub>2</sub>削減要求、環境負荷物質調査項目追加などの要求も益々高まっています。

NOKにおいては、お客様のグローバル化に対応して益々生産拠点の現地化と生産量の拡大が進んでいます。

この様な状況の中で、今年度から新3カ年計画が始まりますが、環境の基本方針として「環境のグローバル化に対応したしくみの構築」と題し、日本国内のみならず、海外に対してもEMSの見える化を行い、NOKと同じ考え方で同じ目標に向かって活動し、遵法状況や環境パフォーマンスを相互に監視していきます。

そしてグローバルで環境負荷の低減、廃棄物削減などを遂行し、コンプライアンス(法令遵守)とCSR(企業の社会的責任)を重視し地球に悪影響を起ささない活動を図って参ります。

執行役員 品質管理室長  
(全社環境保全管理責任者)

### 2013年度の主な実績

目的	対象	基準年度 実績	2012年度	2013年度		評価	
			実績	目標	実績		
① 炭酸ガス発生量の削減※2 a. 発生量 (t-CO <sub>2</sub> )	NOK事業場	1990年度 48,700	30,100	37,099	38,219	△	
	グローバルNOK グループ70社	—	404,000	576,208	579,291	△	
	c. 原単位 (t-CO <sub>2</sub> /百万円)	福島・北茨城・東海 膜開発センター・熊本	2009年度 1.019	0.979	1.347	1.319	○
	d. 原単位 (t-CO <sub>2</sub> /百万円)	国内グループ会社	—	0.605	0.796	0.826	×
	e. 原単位 (t-CO <sub>2</sub> /百万円)	海外グループ会社	—	0.691	0.946	0.904	○
	f. 総床面積原単位 (t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> )	湘南開発センター ・静岡・鳥取	2010年度 0.0851	0.0863	0.1177	0.1251	○
② 揮発性有機溶剤化合物の環境排出量の削減 a. 排出量 (ton)	NOK	2000年度 2,503	1,093	1,185	1,183	○	
	国内グループ会社	2010年度 1,544	1,460	1,480	1,419	○	
③ 産業廃棄物のリサイクル率向上※3 a. リサイクル率 (%)	NOK	2009年度 99.8	99.8	99.8	99.9	○	
	国内グループ会社	2010年度 98.1	98.6	98.6	98.7	○	
④ 特定フロン使用設備の削減(台)	NOK	—	579	492	445	○	

範囲： NOK事業場 福島・北茨城・湘南開発センター・静岡・東海膜開発センター・鳥取・熊本の7事業場  
国内グループ会社 NOKが環境経営を推進している国内のグループ会社40社  
海外グループ会社 NOKが環境経営を推進している海外のグループ会社29社

※1 評価	改善計画	維持の計画	悪化計画
○	改善量/(前年実績-目標)が90%以上	目標達成	(前年実績-本年実績)/(前年実績-目標)が110%未満
△	改善量/(前年実績-目標)が70%以上90%未満	未達成、3ヶ月未満の遅れ	(前年実績-本年実績)/(前年実績-目標)が110%以上130%未満
×	改善量/(前年実績-目標)が70%未満	未達成、3ヶ月以上の遅れ	(前年実績-本年実績)/(前年実績-目標)が130%以上

※2 電力使用による炭酸ガス排出係数は、0.297t-CO<sub>2</sub>/MWh (NOKが所属する社団法人日本自動車部品工業会が2008～2012年度のCO<sub>2</sub>排出目標を設定時、前提とした排出係数)を適用。2013年度は、炭酸ガスの排出係数は、0.429t-CO<sub>2</sub>/MWh (2011年度の発電端の調整後係数実績)を適用。

※3 リサイクル率：リサイクル率(%)={1-(最終処分量/産業廃棄物総排出量)}×100

基本方針項目	目指す状態	具体的方策	2011年度	2012年度	2013年度	
			実績	実績	実績	
遵法体制の徹底	環境関連法規の遵守	環境管理部による事業場の遵法体制点検	遵法率 100%	遵法率 100%	遵法率 100%	
		事業場による管轄衛星企業の遵法体制点検	遵法率 100%	遵法率 100%	遵法率 100%	
EMSの維持・改善	環境経営度ランキング向上	弱点が克服されている状態	基準制定理解浸透	事業との関係性精査	基準改定検討	
グローバル環境負荷の低減	①炭酸ガス発生量の削減	①NOK事業場でエネルギー使用量(炭酸ガス換算値)を削減	事業場別省エネルギー活動の推進	33,500 t	30,100 t	38,219 t
		②NOK事業場で原単位を2009年度対比で20%削減の状態(対象:生産事業場)	生産4事業場別省エネルギー活動の推進(福島、北茨城、東海、熊本)原単位(t-CO <sub>2</sub> /百万円)	0.809	0.979	1.319
		③NOK事業場で原単位を前年度対比で1%以上削減の状態(対象:開発事業場)	原単位の母数を総床面積にした事業場別省エネルギー活動の推進(湘南開発センター、静岡、鳥取)原単位(t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> )	0.0920	0.0863	0.1251
		④国内外NOKグループ会社で原単位を前年度対比1%以上削減の状態	各社別省エネルギー活動の推進原単位(t-CO <sub>2</sub> /百万円)	国内 0.609 海外 0.788	国内 0.605 海外 0.691	国内 0.826 海外 0.904
		⑤NOKグループ(NOK事業場+国内外子会社)の排出量と原単位を把握している状態	月次進捗管理で(t-CO <sub>2</sub> )推移を確認(t-CO <sub>2</sub> /百万円)	386,100 0.720	404,000 0.674	579,291 0.891
	②揮発性有機溶剤の環境排出量の削減	①NOK事業場でVOC※5環境排出量2000年度実績50%減を維持した状態	VOC削減小委員会及び事業場と共同で推進	1,222 t	1,093 t	1,183 t
		②国内NOKグループ会社(衛星企業含む)でVOC環境排出量2011年度実績維持の状態	各社別VOC削減活動の推進	1,624 t	1,460 t	1,419 t
		③国内外NOKグループ会社(衛星企業含む)でジクロロメタンを2009年度対比98%以上削減の状態	各社別ジクロロメタン廃止活動の推進	代替検討	大気排出量 1,047 t	大気排出量 1,040 t
		④NOKグループ(NOK事業場+国内外子会社)の排出量を把握している状態	月次進捗管理で排出推移を確認	6,074 t	5,647 t	5,632 t
	③産業廃棄物の削減	①NOK事業場で産業廃棄物リサイクル率が99.8%以上の状態	ゼロエミッション推進小委員会との連携による再資源化の推進	99.6%	99.8%	99.9%
		②国内NOKグループ会社で産業廃棄物リサイクル率が98%以上の状態	各社別ゼロエミッション活動による推進	98.3%	98.6%	98.7%
	④特定フロン台数の削減	NOK事業場の特定フロン使用設備でHCF C 22等のHCF C類冷媒を2019年までに全廃の状態	HCF C冷媒等の使用設備の更新計画立案と推進	661台	579台	445台
	⑤低炭素社会への貢献度向上	NOK事業場でエネルギー使用量(炭酸ガス換算値)を削減	①省エネルギー小委員会及び製造プロセス関連の活動推進	活動実施	活動実施	活動実施
			②LCA実施による環境負荷量の把握と環境指標の設定	品目選定実施	拡大検討	拡大検討
環境負荷物質情報管理体制の構築	環境負荷物質情報管理に対する体制整備	①環境負荷物質管理体制が構築され、新たな規制対象物質の増加に対応可能な状態	関連会社、事業場による管轄会社の監査、または、各社自主監査実施	環境品質不具合0件	環境品質不具合0件	環境品質不具合0件
		②製品への環境負荷物質含有有無判断が迅速に行える状態	各種情報の共有化検討	計画案検討	計画推進	運用開始
		③化学物質の法規制情報が共有できる状態	化学物質法規制情報の整備	計画案作成	運用開始	精度向上
		④海外を含めたグローバルでの情報共有が可能な状態	NOKグループ・グリーン調達ガイドラインの推進	改訂実施	回答回収 100%	改訂検討

※ 4 2011、2012年度の、電力使用にともなう炭酸ガスの排出係数は、0.297t-CO<sub>2</sub>/MWh (NOKが所属する社団法人日本自動車部品工業会が2008～2012年度のCO<sub>2</sub>排出目標を設定したとき、前提とした排出係数)を適用。2013年度は、炭酸ガスの排出係数は、0.429t-CO<sub>2</sub>/MWh (2011年度の発電端の調整後係数実績)を適用。

※ 5 VOC : Volatile Organic Compound (揮発性有機化合物)

環境アセスメントによる、環境負荷の低減に取り組んでいます。

設計段階の環境保全アセスメント

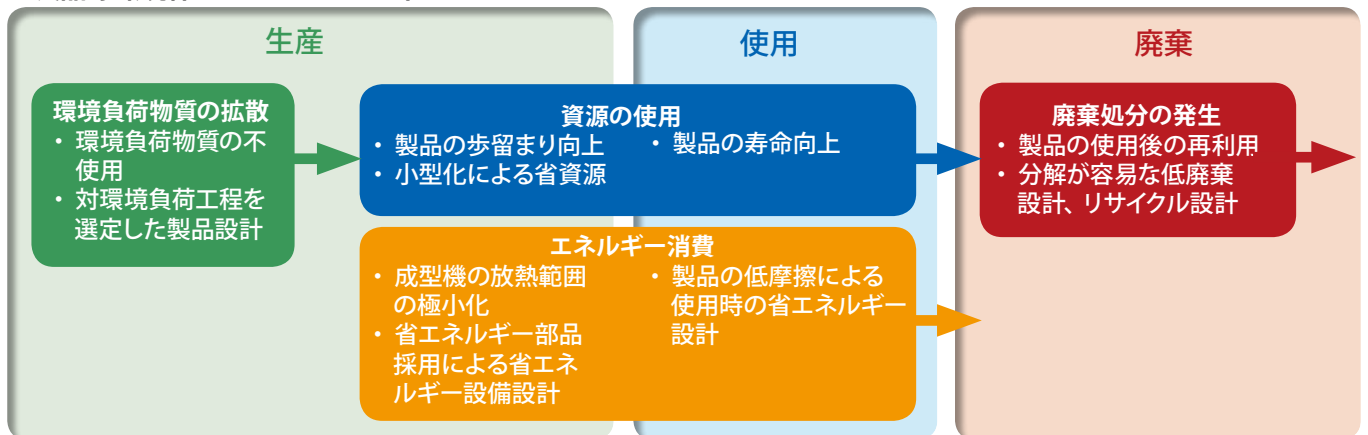
NOKでは、「製品等環境保全アセスメント基準」を定め、新規製品設計、新規材料配合設計、新規生産設備設計における環境保全への評価を行っております。

環境負荷物質の不使用、省エネルギー設計、製品の歩留まり向上、小型化、長寿命化、低摩擦・低摩耗化、製品使用後の再利用化、低廃棄・リサイクル設計を考慮します。

2013年度製品等環境保全アセスメント基準の適用件数

事業場	適用した件数 (件)	従来品より良化した件数 (件)
福島	933	144
北茨城	1,657	267
静岡	2	2
東海膜開発センター	14	0
鳥取	22	3
熊本	15	13
湘南開発センター	248	238
合計	2,891	667

製品等環境保全アセスメント基準



機械設備の環境保全審査

2013年度機械設備の環境保全事前審査件数

事業場	実施件数
福島	9
鳥取	2
東海膜開発センター	14
熊本	31
静岡	19
湘南開発センター	13
合計	88

NOKでは、「新規設備導入時環境保全管理要領」を定め、生産事業場で新規設備を導入する際に、安全の確保と環境負荷低減のための評価を行っています。

安全面と環境面のフェイルセーフ※機能、設備運転の資格者の手当て、緊急停止の機能、法令の適合性確認、使用禁止物質の確認、省エネルギー・省資源設計、防火性能、メンテナンス性、廃棄時の低環境負荷を考慮します。

※ フェイルセーフ：機械が故障したり、間違った操作をしても、安全な側に作動する仕組み

私たちの仕事が環境に与える影響

NOKは2001年度よりISO14001を認証取得して環境マネジメントシステムを運用しています。

製造現場における環境負荷から「著しい環境側面」※を抽出して対策することを主体としてスタートしましたが、「有益な環境側面(本来業務が環境に有益な影響を及ぼす側面)」の評価の充実を図り、設計・研究・生産技術などの間接部門にも活動を拡大しています。

※ 著しい環境側面：会社が行う活動で環境に影響を与える可能性があるもののうち、特に重要なもの。有害なものも有益なものも両方がある。



NOKは、事業活動の環境保全コストと、その効果を把握し、開示いたします。

環境会計※

NOKでは、環境保全活動の効率的かつ効果的な運営を目的として環境会計を導入しています。

2013年度は、公害防止、地球環境保全等のための各投資を行いました。公害防止関係では、炭化水素洗浄装置、横型乾燥機、排煙暑熱対策カバーなどで昨年より2,094万円の増額となりました。地球環境保全関係では、空調機の更新、二次加硫炉の断熱整備、誘導加熱設備の導入などに用いられ、昨年より26,320万円の増額となりました。

一方、投資以外の費用については、廃棄物処理、廃水処理と測定、微量PCB廃棄物の処理などに用いられました。

集計範囲：NOK7事業場  
 対象期間：2013年4月1日～2014年3月31日  
 参考としたガイドライン：環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

※ 環境会計：持続可能な発展を目指して、事業活動における環境保全のためのコストと効果を定量的に測定し伝達する仕組み。

■環境保全コスト

単位：百万円

分類	主な取り組み内容	投資額	費用額
<b>①事業エリア内コスト</b>			
1-1 公害防止コスト	排水処理設備の導入・運転、大気関連処理設備の導入・運転、防音壁の設置、土壌汚染調査のための土壌調査及び地下水水質調査（汚染発覚前）	93	250
1-2 地球環境保全コスト	部屋の加工による空調の効率化、監視システムの導入・運転、省エネルギー型設備の導入（特に高効率のもの）	335	42
1-3 資源循環コスト	廃棄物置き場の設置・改善、ゴムバリ粉碎機の運転・管理、その他産業廃棄物のリサイクルに関わる活動	6	236
②上・下流コスト	自社製品分析、鉛フリー材の切り替え	0	6
③管理活動コスト	環境マネジメントシステムの構築・運用、顧客など外部への情報発信、環境教育・訓練の提供、事業場内所の緑化・美化	0	295
④研究開発コスト	製造工程における大気への排出 / 排水 / 廃棄物 / 有害化学物質の排出量などの削減のための技術開発	0	0
⑤社会活動コスト	業界団体などへの参加、地域の自然保護のための活動、環境保全団体への寄付・支援・参加、地域住民の行う環境活動に対する支援	0	5
⑥環境損傷対応コスト	土壌汚染修復	4	6
合計		438	840

■環境保全効果

省エネルギー投資

2013年度は、使用電力量に占める割合が高い空調機と生産ラインの誘導加熱化について、重点的に設備投資を行いました。

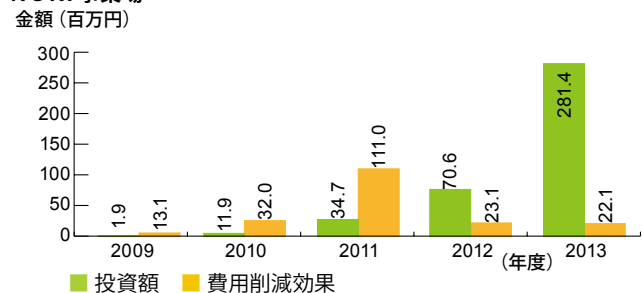
気候変動の影響で空調の使用増加が予想され、多くの事業場では、空調機を更新しました。高効率化を図った投資は、空調機だけでなくトランス、生産ライン（Vベルト等）、LED照明、冷水・冷却水ポンプのように多岐に渡りました。

廃却物売却益

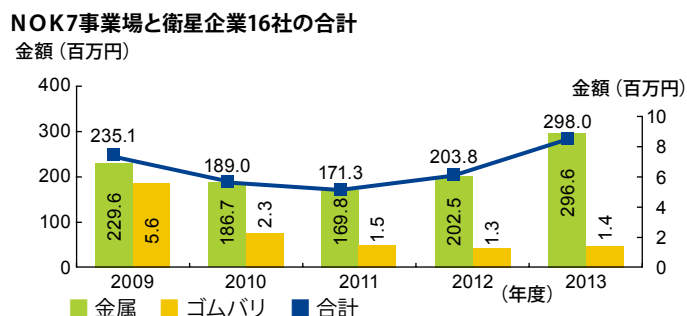
2009年度から2013年度まで、金属類のリサイクル量は、約8,000tで推移しております（19頁右下の図、産業廃棄物排出量内訳の推移を参照）。収益のやや増加傾向は、発注の増加が要因となっています。

ゴムバリの有価物としての販売量は若干回復傾向にあり、売却益は増加しています。

■省エネルギー関係投資額と費用削減効果の推移  
NOK7事業場



■廃棄物売却による収益の推移



## VOC排出量の削減、化学物質規制や関連法令への対応に取り組んでいます。

## VOC削減小委員会の取り組み

技術本部 材料技術部長

Masashi Kudo

工藤正嗣

NOKでは継続してVOC削減活動を推進しており、2013年度はNOK事業場では、個々の削減活動は実施しているものの、生産増加の影響で年度計画対比2%増加の実績で終了しました(グローバルでは計画対比約10%減)。

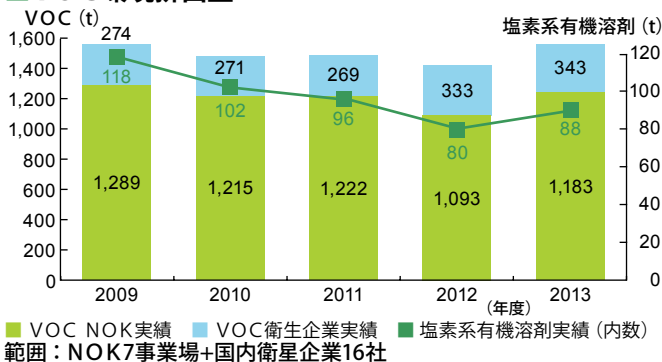


また、現在個別に取り組んでいる、特に環境影響の大きいジクロロメ

タンの削減活動(2014年度末に2009年度対比98%削減)につきましては、国内5事業部中3事業部で切り替えが終了しました。残りの事業部では技術的難易度の高い切り替えを検討しており、2013年度末時点で量産化の準備ができました。また、海外拠点では設備導入の遅れなどの影響で6拠点中1拠点のみ切り替えが終了し、3拠点は設備導入が終了しました。

2014年度は、まず残りの国内事業部および設備導入が終了した海外拠点の切り替えを行います。更に残りの海外2拠点についても量産化検討を行い、2014年度末を目標にジクロロメタンの全廃活動を推進して行きます。

## VOC環境排出量



## 化学物質規制対応

欧州REACH規則を中心に世界各国で化学物質に関する規制が強化されています。NOKグループは、法規制による禁止物質がお客様に納入する製品及び梱包資材に混入・漏えいしないよう「NOKグループ・グリーン調達ガイドライン」の施行及び環境マネジメントシステムに取り入れることで対応しています。

2013年度も、昨年に引き続き国内外の関係事業場を対象に禁止物質の混入など環境品質不具合が発生しないよう原材料の調達、製造工程などの管理状況を自主監査し、問題発生時の未然防止を図りました。自主監査の結果及び管理状況は社内データベースで共有化し、また、その共有範囲も順次広げています。

## PRTR法への対応

NOKでは、特定化学物質の環境への排出量・移動量の届出を義務付けるPRTR法に従い、2013年度は15物質について届出を行いました。

2013年度実績の詳細は、NOKホームページに掲載しています。

[http://www.nok.co.jp/index\\_5.html](http://www.nok.co.jp/index_5.html)

## 国内法規制対応

企業の社会的責任のひとつに法令遵守があります。環境法令は公害防止と関係し、社会的な生活や自然環境を維持するために必要な法令です。

NOKは、環境法令を遵守し維持改善するために、環境管理部と事業場の環境保全部門が中心となり、遵守すべき法令と重要管理項目を特定し、遵守状況の確認と改善を行っています。

2013年度は、課題を早期発見する「法規遵守エビデンス確認データベース」をNOK衛星企業へ展開し、NOK国内全体での遵守状況の見える化を行いました。また、環境の想定外不具合が発生しないために、環境保全重要設備の環境切り口としてFMEA(故障・不具合の体系的な分析方法)を実施しました。

今後も、環境不具合の早期発見と未然防止の徹底を行っていきます。

## 調達

## グリーン調達

地球環境問題は年々多様化していますが、エネルギー消費やVOC排出による気候変動、廃棄物問題、そしてREACH規則に代表される化学物質に関する規制は企業の活動と直接的、間接的に関わっています。

NOKは環境及び人体に影響を及ぼす環境負荷物質を含んだ原材料、部品を使用しないようNOKグリーン調達ガイドラインを2007年度に発行しました。2011年度にはNOKグループ・グリーン調達ガイドラインに改訂し、NOKのみならず一部を除くNOKグループ会社及びNOKグループ海外会社でも運用しております。

NOKグループ・グリーン調達ガイドラインの改訂版を2014年3月に発行しました。

リサイクルによる廃棄物の削減に取り組んでいます。

2013年度ゼロエミッション推進小委員会の取り組み

品質管理室 環境管理部長

Jun Takashio

高塩 淳

2001年度より、循環型社会の実現に向けた取り組みとして、NOKグループゼロエミッション活動（リサイクル率98%以上）を推進してまいりました。その結果、2011年度に国内グループ会社の合計でゼロエミッションを達成し、以後、その維持・向上を目指して活動を行いました。2013年度は、国内対象会社40社のうち、38社でゼロエミッションを達成することができました。

また、NOK3カ年計画の最終年度となる2013年度には、NOK事業場のリサイクル率は99.9%、衛星企業についても99.8%までになっております。従って、リサイクル率については、ほぼ上限に達していると判断できますので、今後はその状態を維持していくこととしました。

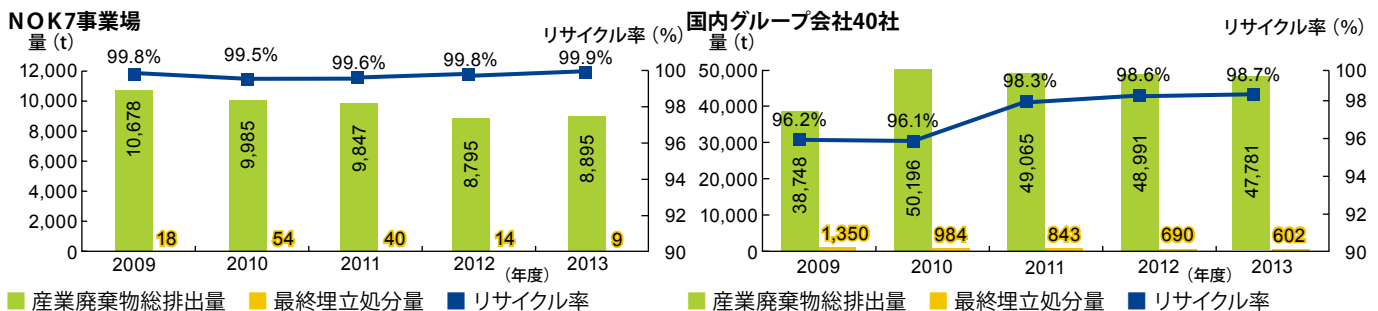
2014年度からの新3カ年計画では、新たな取り組み

として、生産活動に伴う廃棄物の発生を抑制する活動に着手することとし、小委員会の名称を廃棄物管理小委員会へ変更して推進していきます。まずは現状を把握し、具体的な活動により“捨てるものを減らす活動”に取り組んでいきます。

小委員会は今後も引き続き、コンプライアンス強化に向けた取り組みを推進し、さらに質の高い廃棄物管理を目指して活動していきます。



■ 廃棄物排出量・最終埋立処分量の推移

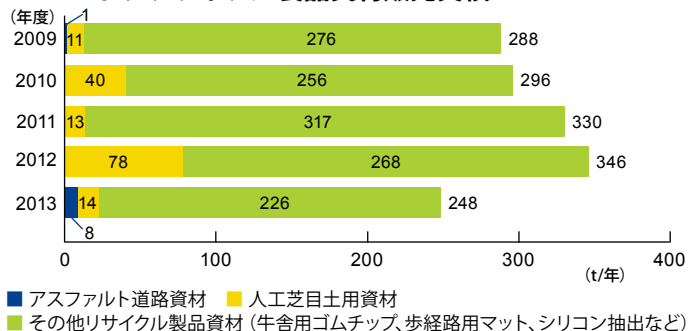


廃棄物のリサイクル活動

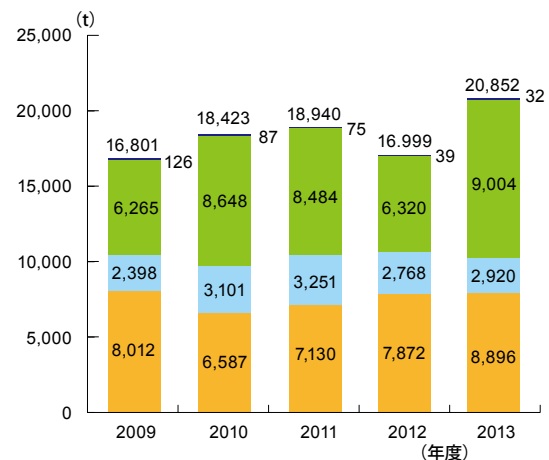
2013年度は、リサイクル市場へのゴムばり廃棄物のリサイクル販売については社内生産品目のグループ会社への生産移管などによるゴムばりの減少などにより、数量は前年比72%と減少いたしました。2014年度も、引き続き、ゴムばり廃棄物を土木資材などへの用途の拡大を目指します。

■ 産業廃棄物排出量内訳の推移

■ ゴムばりリサイクル製品資材販売実績



NOK 7 事業場と衛星企業 16 社の合計



持続性ある成長を目指し、長期的な展望に立って、省エネルギーに取り組んでいます。

省エネルギー小委員会の取り組み

省エネルギー小委員会は、前年度のCO<sub>2</sub>総排出量の1%以上に相当する省エネ施策の実行を目標に活動を行っています。各省エネ策は、各事業場毎に設置した環境保全部門あるいは省エネルギー部会を通じて、管轄する衛星企業を含め全社に展開致します。2013年度は省エネルギー小委員会で管理する国内事業場で、1,050ton/年のCO<sub>2</sub>削減に相当する省エネ策を展開致しました。これは2012年度のCO<sub>2</sub>排出量の1.2%に相当し、目標を達成することが出来ました。残念ながら2013年度はNOKの生産増加の影響で、エネルギー使用量が増加しCO<sub>2</sub>の総排出量を削減することは出来ませんが、前述の省エネ活動により、エネルギー使用の増加を抑制する効果はあったと考えています。

NOKでは従来から、照明、エアコン、パソコン等の節電に取り組み、生産設備や、ユーティリティ施設の購入の際には、省エネ効果の高い最新型を選定する様に努めています。また、発明考案の社内表彰制度ではエネ

生産技術本部 生産技術部長

Yoichi Isoshima

磯島陽一

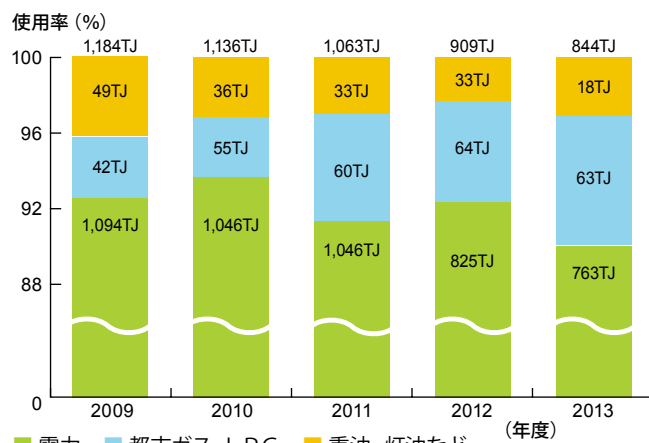
ギー削減効果を評価項目の一つとしており、社内の省エネに対するモチベーションアップを図っています。

本年度からの取り組みとして、社内の生産設備の省エネを強化致します。社内で開発する主力生産設備は、従来比20%省エネを目標に開発することと致しました。これはNOKで設備開発を主管する生産技術本部の3力年計画の方針に盛り込んで推進致します。これらの施策によって、今後も継続的に成果を上げられる様に活動してまいります。



■ NOKのエネルギー源使用率の推移

クリーンエネルギーへの転換をすすめています。重油や灯油の使用率が次第に減り、電力と都市ガス・LPGに移行しています。

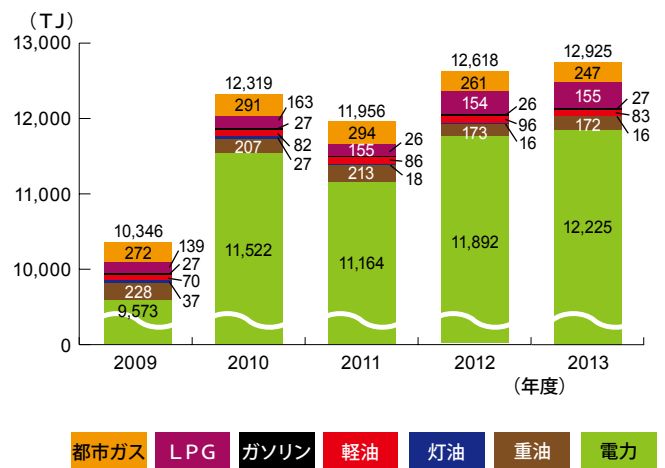


エネルギー源使用率は、発生熱量 (TJ: 表中の数値) に基づいて計算しています。NOK7事業場が対象範囲です。

■ 気候変動の緩和ー省エネルギー活動の推進

NOKでは、全事業場の生産技術部門長が出席する省エネルギー小委員会を設置し、社長を委員長とする中央環境保全委員会での成果を定期的に報告しています。各事業場では、省エネルギー部会や環境保全委員会で省エネルギー活動を行っています。

■ 2010-2013年グローバルエネルギー使用量の推移



グローバルNOKグループ70社が対象範囲です。但し、イーグル工業の海外グループ2社は、2011年度から対象。

■ 2013年度導入した省エネルギー活動の年間想定効果

削減活動	2011年度	2012年度	2013年度
建物内部のエネルギー効率向上	696	108	259
プロセスのエネルギー効率向上	329	467	437
エネルギー管理	1,127	0	192
輸送効率の向上	35	249	32
合計	2,187	824	920

範囲: NOK7事業場

単位: t-CO<sub>2</sub>

## 省エネルギーに関わる技術開発

### シール事業の取り組み

「環境」「安全」及び「IT化※対応」を重点として、継続的に技術・製品開発を進めております。環境関連では、低摩擦損失による省エネルギー効果に寄与する製品、ハイブリッド(HEV)・電気自動車(EV)・燃料電池自動車(FCEV)に対応するクリーンな製品の開発を進めております。安全やIT関連では、自動車制動関連の製品や電子部品との複合等による高付加価値製品の開発に取り組んでおります。

オイルシールにおいては、信頼性を維持しつつ摩擦力低減を狙った低摩擦シールで、従来のコーティングタイプに加えてゴム材料本体で摩擦力低減したものを開発し、自動車用として市場投入しております。また、中東やBRICsなど海外の過酷な道路環境に対応する耐ダスト性が改良された製品も市場投入しております。

リングにおいては、環境対応の新冷媒対応材、組立性向上コーティング材を市場投入する一方で、燃料電池

用水素ガス対応材の開発を進めております。

新商品関連では、EV/HEVに代表されるエコカーのニーズに対し、従来のシール製品群に加え、電子機器向けや電動ユニット向けのアイテムとして省スペースや低反力のガスケット、フレキシブル基板(FPC)一体シール部品を開発し、一部量産に至っております。さらに燃料電池自動車については、燃料電池セルスタック向けにシール部品を供給しており、量産化の検討を開始しております。

自動車以外に関しても、モバイル機器、小型電子機器等向けに、筐体用の3D形状のシールやコネクタ部のシールの開発を行っております。

化学合成品関係では、環境負荷の低減に対応した素材の開発や、フッ素系機能性化合物製品の開発とそれらの新規製造法を検討するとともに、生産プロセス面からも資源・省エネルギーや環境に配慮した商品開発を推進しております。

※IT化：ネットワークを利用した情報の共有と活用が進むこと。

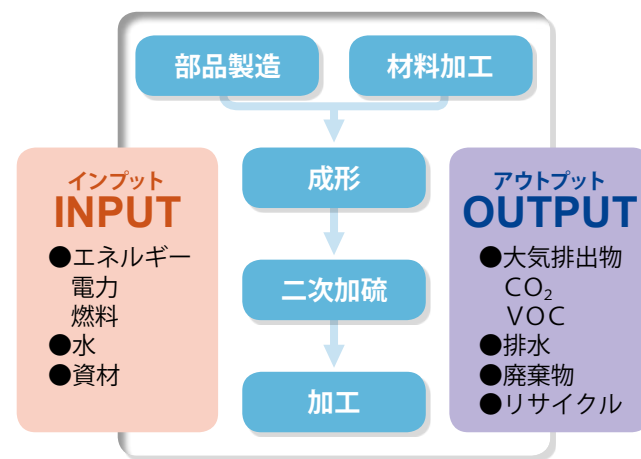
## 製品のライフ・サイクル・アセスメント(LCA※)

NOKでは、次世代の生産における省エネルギーを考える上で活かすべく、2011年から2013年の3カ年で、NOKの生産品目群の80%についてLCAを実施することを目標として推進し、2013年度までに目標を達成することができました。

NOKの製品がどのような環境負荷を伴って製造されるかの現状把握を行い、今後は得られたデータを活用して、生産工程での省エネルギー活動を積極的に進めていきたいと考えています。

※LCA：製品の環境への負荷を、原料の採取から、製造、流通、使用、廃棄・リサイクルに至るライフサイクル全体にわたり、定量的に評価する手法のこと。

### ■NOKにおける2011～2013年度のLCA実施範囲



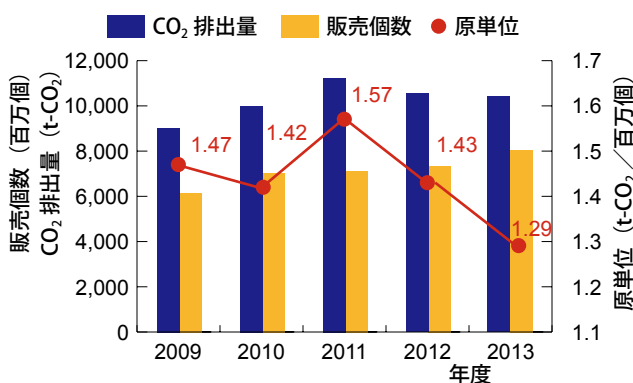
## 物流

### 物流での取り組み

2013年度は、東日本地区製品について、鉄道輸送分を既存トラック便に吸収したこと、西日本地区製品の一部に関して、東日本発便の帰り便へ吸収したこと、静岡地区製品について、工場再編に伴う工場間輸送を削減したこと等により、輸送効率を約10%向上させることができました。

2014年度は海外生産品の国内輸送の削減などを中心に更なる効率化に取り組めます。

### ■物流によるCO<sub>2</sub>排出量と原単位の推移



従業員の意識向上のための環境教育、訓練、啓発のほか、環境関連の案件で、外部とのコミュニケーションを行っています。

### 環境教育

NOKでは、全社の環境保全教育計画に基づいて各事業場が計画を策定し、環境教育を行っています。

一般従業員環境保全教育は、NOKの一般従業員全員を対象としたもの、特定作業従事者教育は、特定作業従事者の環境保全能力の維持向上を図るものです。また、欠席者に対しても、再度教育を受ける機会を設け、対象者全員が受けられる仕組みとしています。

#### 2013年度環境教育実施状況

教育内容	延べ人数(名)
一般従業員環境保全教育	5,956
特定作業従事者教育	1,178
緊急事態対応訓練	800
管理職教育	367
内部監査員養成	98
内部監査員レベルアップ	130
その他	103

範囲：NOK7事業場の全従業員

上記の他、社内報「種とまと」や会社のホームページ、事業場で行われる昼朝礼、地方自治体から配布されるパンフレットなどを活用して、従業員に対する環境保全の啓発活動を行っています。

### 緊急時の対応

NOKでは、環境保全に関連した緊急事態への対応について、緊急事態対応基準を策定して、緊急事態が発生した際の対応を円滑に実施することで、影響を局限化することを図っています。

また緊急事態対応訓練実施要領を策定して、燃料油や溶剤、排水処理設備内の処理前の排水や処理薬品が漏えいした際に、公共水域への流出を防止するための訓練を定期的に実施しています。

2013年度も全事業場で、配管の破損、薬品容器の転倒等を想定して、吸着マットやオイルフェンスを使用した訓練を実施しました。



### 外部とのコミュニケーション

お客様、株主、投資家、業界団体、NPO、お取引先、研究機関などとのコミュニケーションを積極的に行っています。コミュニケーションを通じて得られた情報は、環境経営の判断材料となっています。

#### お客様からの環境関連調査対応

環境負荷物質関係調査依頼、製品の製造に関わるCO<sub>2</sub>排出量や廃棄物発生量などのLCA調査依頼、エネルギー使用量調査依頼などに対応しました。

#### アンケート調査対応

日経リサーチによる環境経営度調査、CDP※の地球温暖化に関する質問書、経済産業省・環境省の調査、大学の研究のためのアンケート調査などに回答しました。

調査・質問への回答には、フィードバック報告もいただいております。分析結果については、中央環境保全委員会に報告しています。

※ CDP：英国に本拠を置き、機関投資家向けに、世界の主要な会社の気候変動に関するデータベースを所持している非営利団体。

#### 一般社団法人日本自動車部品工業会(JAPIA)での意見交換

NOKはJAPIAの会員として、当工業会の環境関連の各種分科会等に参加しています。

製品含有化学物質や、生産関連化学物質に関する分科会では、関連する法規制への対応について検討、またLCA分科会ではスコープ3等への対応として、ライフサイクル環境負荷量の算出ガイドライン作成に参加する等、会員企業と意見交換を行い、当工業会のメンバーとして環境保全活動の推進を図っています。

#### 大学・研究機関への説明会

NOK各事業場では大学や研究機関を招いて事業活動や環境保全への取り組みを紹介しております。

写真は鳥取事業場で鳥取大学医学部の学生を招いて環境保全活動を含む事業場の事業活動全般の説明会を実施した模様です。



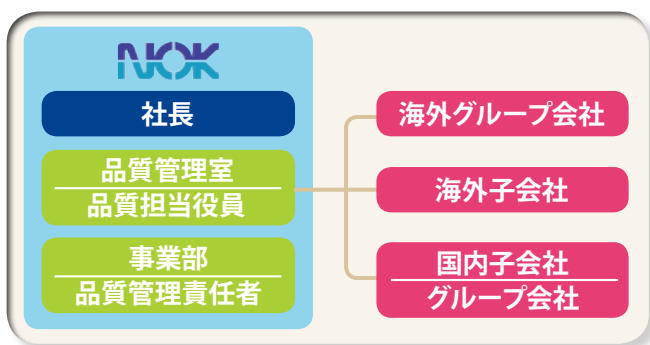
NOKは、高品質なサービスと製品をお客様へ供給できるよう努力を続けています。

### 品質マネジメント体制

お客様のご要望に見合う製品を供給し続けていくために、ISO9001など、国際規格に則った品質マネジメントシステムの運用・改善を推進しております。

NOKでは、子会社に関する内部統制管理規定を見直し、これに基づいてNOKグループの品質保証活動を行っております。

2013年度からは品質保証役員による現地監査活動を拡大し、国内、海外問わず品質マネジメントシステムに関する情報交換を密に行い、グループをあげて連携し、グローバルなNOK製品の品質レベル統一に努めております。



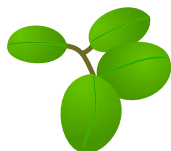
### 品質道場のグローバル普及

開始から5年目を迎えた品質道場ではこれまでに、国内で述べ550名を超えるQ推進者※を育成しました。今年度は、Q推進者が中心となり品質道場で培った精神・手法を実際の現場で実践する品質第一ライン整備活動を推進し、各生産拠点でモデルとなる品質第一ラインが構築されました。品質第一ライン構築とあわせ不適合対策等各種改善活動にも取り組んでおり、着実な成果を上げています。これらQ推進者による実践活動の成果発表の場としてN-Act2013を開催し、更なる改善活動の活性化にも取り組んでいます。

また、中国地区の生産拠点にも現場管理レベルに焦点をあてたカリキュラムにして、中国版品質道場の展開を開始しました。海外拠点に関しては、中国地区から東南アジア地区へ順次拡大をしていきます。

※Q推進者：品質道場を卒業した人財の称号。

（人財：「企業は人なり」、「人は会社の財産」、「人の育成なくして会社の成長なし」という言葉がどの分野の企業でも当たり前に使われております。NOKグループの品質道場でも、あえて人材ではなく人財という漢字をあてています。）



### 第61回NOKグループQCサークル大会



「QCサークルの原点に戻り、より身近なテーマを自主的に改善する」というテーマを掲げ、NOK社内、国内グループ会社、関連会社

社、海外グループ会社で活動発表会を開催し、2013年度は国内外合わせて1,311サークルが参加しました。各活動発表会にて優秀サークルに選出された7サークルが国内グループ会社、関連会社、海外グループ会社を含むNOKグループのQCサークルの頂点を定めるNOKグループQCサークル大会に出場し、活動発表を行いました。

NOKグループのQCサークル数は増加傾向にあり、国内外問わず多くの社内、グループ会社、関連会社にて幅広くQCサークル活動が行われています。

### 不適合低減活動

品質向上、廃棄物低減を目的に不適合低減活動を強化し、この活動を通じた人材育成にも力を入れています。

特に2011年度から活動を開始した不適合ゼロプロジェクトでは、2013年度は衛星企業を含めて、各拠点での自走化を推進しました。この結果、3年間で200件を超えるテーマに取り組み、現場現物の観察とメカニズムに基づく検証を通じ、問題解決の力量向上、リーダーとなるべき人材の拡大に効果が挙がりました。そして、これらを含む活動の結果、3年間で30%の不適合率低減が実現しました。

中国、タイにも2012年度後半からこの活動の指導に着手しましたが、早くも活動の成果が出つつあります。

2014年度は引き続き、国内外での自走化をさらに推進し、改善力の拡大を図ります。

### 品質表彰制度

NOKグループでは、品質改善活動の活性化を目的として、2008年度から品質表彰制度を導入しました。国内のNOKグループ全従業員を対象としており、半期に一度推薦を募集し審査を行った上で、優秀な品質改善活動を行った組織を表彰し、改善内容を社内報で紹介しております。

2012年度から更なる活性化を図るため、より従業員の品質意識が向上するよう可能な限り身近な活動・組織単位での応募を促すなど、推薦のガイドラインの見直しを行っております。更なる品質向上・改善を推し進める職場環境づくりの一助として当制度を活用しております。

従業員一人ひとりが安全に、そして健康に生き活きと働ける職場づくり・環境づくりに力を注いでいます。

### 多様な働き方の支援

NOKでは、従業員一人ひとりが自分に合った働き方ができるよう、育児休業制度など各種の制度を整えています。

制度だけでなく、従業員が実際に活用できる運用に努めており、2013年度の休業等の取得者数は下表の通りとなりました。

#### ■ 2013年度 休業取得者数

休業制度	人数(名)
育児休業	58
介護休業	0
リフレッシュ休暇制度	153

### 再雇用制度

NOKでは、2006年に定年後の再雇用制度を導入しました。再雇用基準は「心身ともに健康であり、働く意欲がある者」ですが、多くの方がこの制度を利用して定年後の生活の安定を図る一方、若い世代に技術・ノウハウの伝承を行っています。

2013年度には、高年齢者雇用安定法の改正を受けて、働く意欲のある従業員全員が再雇用の対象となる制度へ改訂を行いました。

### 心と体の健康

#### 従業員向け健康相談

NOKでは、従業員の心身の健康維持・増進を目的として、24時間電話健康相談サービス(無料)を提供しているほか、従業員のメンタルヘルスケアについて産業医・看護師と協力して取り組んでいます。

#### ■ 2013年度 電話健康相談

相談内容	件数
健診・ドックに関する相談	4
健康保持・増進に関する相談	1
気になる体の症状についての相談	337
家庭看護	63
治療に関する相談	275
母子保健に関する相談	2
育児相談	114
夜間・休日の医療機関の案内	24
ストレス及びメンタルヘルスに関する相談	42
紹介手配に関する相談	58
その他	16
合計	936

範囲：NOK健保加入者(NOK、イーグル工業、日本メクトロ、ユニマテック、NOKクリューバー、ネオプト、正和地所、NOKグループユニオン、フガク工機とグループ各社出向者)

### 研修制度

NOKでは業務に必要な知識の習得・資格取得を積極的に進めています。また、入社時、管理職就任時の集合教育の他、従業員の成長段階に合わせて、OJTを含む多彩な教育を実施しています。

### 国際化人材育成制度

海外部門の第一線で活躍できる人材を育成することを目的に1986年にスタートした制度で、優秀な人材を海外に派遣して実践的な語学力を修得させ、NOKの海外戦略要員として育成するものです。

自由応募・推薦応募による応募者から選抜して、毎年数名をアメリカ・中国・タイなどに派遣し、現地大学などにおいて1年程度の語学研修を実施しています。2013年度までに、この制度により115名派遣しました。

### 障がい者の活躍支援

NOKでは、障がい者の雇用を推進しており、2014年4月時点で47名の方が活躍しております。(雇用率1.80%)

### 第6回NOKグループTCD発表会

国内外の熾烈な予選を勝ち抜いた28チームから、更に厳選された6ヶ国9チームが出場しました。従来の発表は製造ラインの改善一色でしたが、年々多彩かつ個性的な内容となってきました。新工場への円滑移転と更なる品質・生産性向上に取り組んだ中国のグループ会社が2年連続で金賞を、独創的な工夫で生地粘着問題を解決したベトナムのグループ会社が銀賞を、検査業務にTCD手法を活用したタイのグループ会社が銅賞を受賞し、海外勢が独占する結果となりました。



### 防災訓練

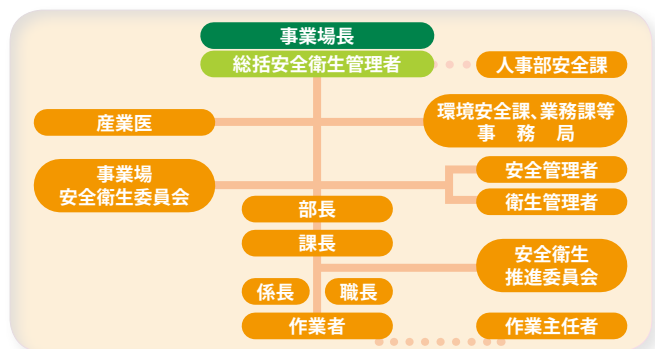
大規模災害に備え、NOKグループにおいても全国各地の事業場、営業支店、物流センター等で防災・避難訓練が行われました。負傷者の救出・搬送、避難誘導、消火活動、テントを使った煙中避難訓練、また海に近い事業所では地震発生時に津波が来る可能性を想定し、高台に一時避難する訓練も行いました。2013年度から新たな取り組みとして外部業者委託によるNOKグループ安否確認システムを導入し、メールによる不在者の安否確認を開始しました。



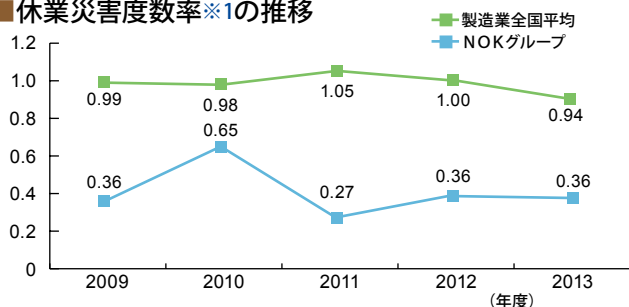
## 労働安全衛生管理体制

NOKでは、各事業場長を総括安全衛生管理者とする安全衛生管理組織を設置して安全衛生活動を推進すると共に、事業場事務局と本社安全課が連携し、全社レベルの取り組みも行っています。

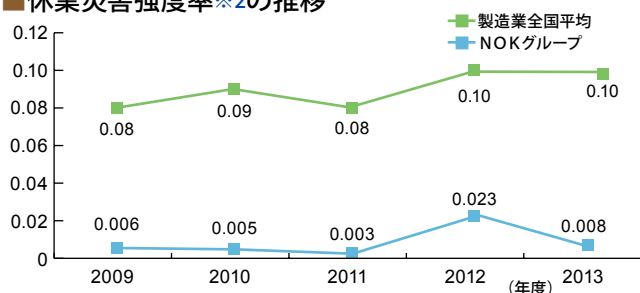
その他、従業員の安全意識の向上と労働災害情報の共有化による再発防止を目的として、1973年度より毎年、NOKグループの「労働災害統計」を各事業場の課長以上の役職者に配布しています。



### 休業災害度数率※1の推移



### 休業災害強度率※2の推移



※1 度数率：100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生頻度を表します。

※2 強度率：1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表します。

範囲：NOKグループの数値は、NOK、イーグル工業、日本メクトロン、NOKクリューバー、ユニマテックの5社の合計

## 2013年度の取り組み

人事部 安全課長

Yoshihiro Takagi 高木善弘

### 安全衛生活動

2013年度の安全衛生管理は「不安全行動の排除による労働災害の未然防止」を年度方針とし、不安全行動に的を絞った安全衛生管理の強化を目指し、不安全行動の徹底確認と是正指導の他、人の安全衛生レベルの向上を目指した安全衛生教育を実施しました。

またメンタルヘルスに関する取り組みは、セルフケア・ラインケア・社内専門スタッフによるケアに加え、社外の専門機関に委託して24時間・年中無休の無料電話相談窓口を設置し、メンタル不調時の早期対応と円滑な職場復帰支援が可能な体制づくりを推進しています。

### 職場環境改善の取り組み状況

NOKグループでは、1993年より職場環境改善の取り組みを開始し、第一次・第二次に分けて、作業環境管理（騒音・暑熱・寒冷）、作業管理（作業姿勢・重量物の取り扱い）に関する対策を行ってきました。

2005年から開始した「第三次職場環境改善計画」では、サポートシステム管理（リラックスする為の施設・職場生活に不可欠な施設の整備）に関する対策として、休憩所や喫煙所の整備を行いました。

## 交通安全教育

NOKグループでは自動車関連メーカーの一員として、交通安全に取り組んでいます。多摩支店では警察署の方を講師として招き、3つの方法を用いた交通安全講習を開催しました。一つめは、交通標識や交通ルールについてのテストと答え合わせを行う全員参加型の講習、二つめは、ドライブレコーダーが記録した事故瞬間の映像を鑑賞する疑似体験型の講習、三つめは、講師の方が実際に担当された交通事故の話による体験談型の講習を行い、交通安全の重要性を再確認しました。



すべてのステークホルダーの皆さまとのかかわりを大切にいたします。

投資家の皆さまへの情報公開

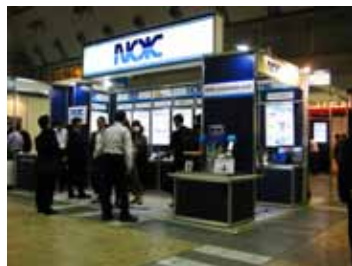
野村IR個人投資家フェア2013に出展

2013年12月、東京国際フォーラムにて開催された野村IR個人投資家フェア2013にNOKが出展しました。このフェアは上場企業が個人投資家向けに自社をPRし、双方がコミュニケーションを図る場として開催されています。NOKブースでは事業内容や業績、成長戦略、CSR・環境活動等についての説明会や、NOKグループの歩み・製品・業績などの情報を展示し、多くの方が訪れました。



展示会への出展

NOKグループでは、さまざまなお客様との相互コミュニケーションを図るために、2013年度も数多くの展示会に出展しました。本誌の特集で取り上げているロボット向け機能部品を、2013年11月、東京ビックサイトで開催された第20回 2013国際ロボット展にNOKグループとして出展しました。実用的な提案を目的にロボットの可動モデルを展示し、来場者の方へNOKグループのロボット向け技術をアピールしました。この可動モデルには、本誌の特集で取り上げている色々な機能部品が使われており、まさにNOKグループ各社の技術が集結された展示となりました。



地域の祭りに参加

2013年10月、日本三大提灯祭りの一つである『二本松ちょうちん祭り』に二本松事業場を代表して22名の従業員が参加しました。このお祭りは二本松を代表する一大イベントで、市民総ぐるみによる手作りの祭礼をコンセプトとしており、一般市民と地元企業を含む各団体で出店運営する事になっております。二本松事業場では、フライドポテト・水ヨーヨー釣りを出店し、地域の方々との交流を図りました。



環境美化運動に参加

2013年5月、地域活動の一環として、北茨城市主催の環境美化運動に北茨城事業場の有志23名が参加しました。今回は東日本大震災による津波によって、漁港や周辺の家屋が壊滅的な被害を受けた大津漁港を中心に清掃を行いました。観光地である北茨城市が、元のきれいな海岸を取り戻せるよう、参加者一同で多くのゴミを拾いました。



地域や団体との相互コミュニケーション

2013年度NOKの取り組みの事例

実施事項	時期、参加者
東海膜開発センターより菊川市危険物安全協会定期総会に出席	5月、1名出席
湘南開発センターより藤沢市主催第37回江ノ島ゴミゼロクリーンキャンペーンに参加	5月、27名参加
北茨城事業場より環境美化運動に参加	5月、23名参加
熊本事業場での地区環境懇談会実施（環境保全活動の説明、工場見学や意見交換会）	6月、10名来場 NOK4名出席
熊本事業場よりASOクリーン作戦に参加	6月、49名参加
鳥取大学医学部(産業医)の鳥取事業場見学	7月、7名受入
熊本事業場で夏祭り	7月、400名来場
湘南開発センターで子供神輿御旅所巡行対応	7月、120名受入
湘南開発センターでNOK夏祭り（近隣住民を招待）	8月、多数来場
北茨城事業場で夏祭り（事業場環境活動の理解・廃棄物分別作業の紹介）	8月、多数来場
湘南開発センターより緑化視察見学会（東芝磯子工場）に参加	9月、17名参加
福島サイトにて猪苗代湖の水草回収ボランティア	9月、7名参加
福島サイト（二本松事業場）より二本松ちょうちん祭りに参加	10月、22名参加
鳥取事業場で秋祭り（関係会社、周辺住民を招待）	10月、多数来場
東海膜開発センターより険物安全協会視察研修(新日鉄名古屋)に出席	11月、1名出席

安全管理優良事業場賞 受賞



2013年7月、福島地区産業安全衛生大会が開催され、福島事業場が安全管理優良事業場として表彰されました。計画的な安全衛生活動や教育・訓練の強化等、地道にこつこつと活動してきたことが評価されました。今回の受賞を糧に、更に気持ちを引き締め、事業場一丸となって安全な職場づくりを進めていきます。



## 環境標語 社内募集の優秀作品

毎年6月の環境月間に合わせて、環境について考え、自身から環境に配慮した取り組みを行うべく標語を募集しました。今年は3,327点の応募となり、環境に対する意気込みが強く感じられました。



(株)MYK 業務部 矢野暢彦さん

このままじゃ いつか僕らが 絶滅種



菊川シール工業(株)生産管理部 物流管理課 川合瑠美さん

もったいない 世界に誇れる 日本の心



東北物流センター 東北物流管理課 佐藤さおりさん

子供らに 本当の空を いつまでも



熊本事業場 製造技術部 試作課 山口浩二さん

エコバック 中に詰め込む 地球の未来



福島事業場 製造一部 佐藤鈴秋さん

車止め 歩いて気づく 四季の花



福島事業場 製造一部 製造五課 加藤幸子さん

その1℃、あなたが出来る、優しさです



湘南開発センター 技術統括部 技術管理課 宗岡祥平さん

今やろう 減りゆく自然に まったなし



富士支店 営業二課 森 善福さん

深呼吸 できる空気を 大切に



京浜物流センター 京浜物流管理課 青木なつみさん

守りたい 未来へ続く この景色



富士支店 営業一課 熊谷綾華さん

快適だ その裏側で 泣く地球



静岡事業場 調達部 購買課 堀井ひろみさん

クレーム0(ゼロ) その活動が エコ活動



関西物流センター 関西物流管理課 川本さくらさん

いつまでも 開けてないでね そのとびら



(株)MYK 製造二部 ブーツ製造一課 フラビオアラウジョさん

感謝して 自然の恵み 大切に



中部物流センター 中部物流管理課 杉浦陽甫さん

ゴミの無い きれいな職場は 事故もない



(株)MYK 業務部 管理課 榎本裕二さん

残したい 青い空・海 四季の国



熊本事業場 製造技術部 試作課 江藤幸未さん

汚すまい きれいな地球と 子供の笑顔



磯原ウレタン工業(株) 石田竜一さん

廃棄物 正しく分けて 有価物



九州物流センター 福岡物流管理部 園田明子さん

エコの輪は 一人一人の 心がけ



二本松シール工業(株) 業務部 業務課 永田理奈さん

気づかいで 大きく減らせる エネルギー



鳥取事業場 製造技術部 製造技術一課 上田和己さん

省エネは 意識の量が 資源の量

NOK環境・社会報告書2014をご覧いただきありがとうございました。私たちは、皆様からのご意見やご感想をいただき、今後の活動に役立てたいと考えております。大変お手数ですが、ホームページに掲載のアンケート用紙にて、ご意見・ご感想をお寄せくださるようお願いいたします。

URL <http://www.nok.co.jp>



# NOK株式会社

〒105-8585 東京都港区芝大門1-12-15  
<http://www.nok.co.jp>